日銀は「指し値オペ」と国債買い入れ増額を実施

情報提供資料
2017年7月7日

- 日銀は「指し値オペ」と国債買い入れ増額を実施し、金利上昇けん制姿勢を示す。
- イールドカーブ・コントロールから国内長期金利は横ばい圏での推移を見込む。

「指し値オペ」と国債買い入れ増額を実施

日銀は7月7日、あらかじめ指定した利回りで無制限に国債を買い入れる「指し値オペ（公開市場操作）」を実施しました。具体的には、残存期間「５年超10年以下」の国債が対象で、新発10年国債では利回り0.110%で金額に制限を設けずに買い入れるとされました。またこれと合わせて、定例の国債買い入れに関して、残存期間「５年超10年以下」の国債買い入れ額を前回（7月5日）から500億円増額し、約5,000億円としました。

国内長期金利推移と市場の反応

ここもとの国内長期金利には、上昇圧力がかかりやすい展開が続いていました。国内10年国債利回りは6月半ば過ぎには、0.05%程度でした。6月末から足元にかけて上昇基調で推移し、7月６日時点では0.10%程度でした（図表１）。背景には、6月下旬以降、各国の中銀関係者らから金融政策の正常化に前向きな発言が相次ぎ、欧米長期金利が上昇したことなどが挙げられます。

国内長期金利は、7月7日午前中には、一時0.105%程度まで上昇する場面がみられたものの、今回の「指し値オペ」と国債買い入れ額の増額通知を受けて、金利は低下して反応しました。日銀の金利上昇に対する強いけん制姿勢として受け止められたものとみられます。

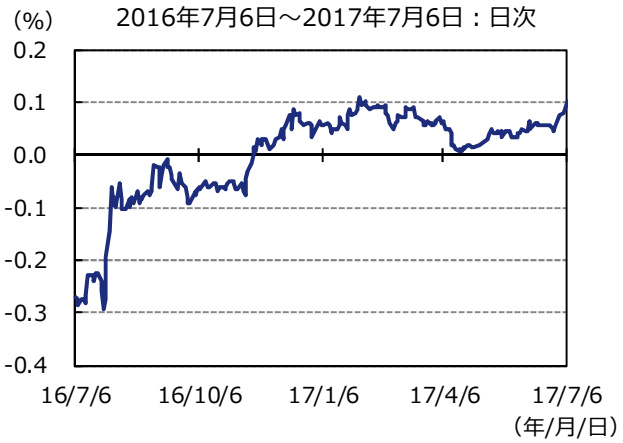
今後の見通し

現状、日銀は長期国債の買い入れに関し、保有残高の年間増加額約80兆円をめどとし、10年国債金利がゼロ%程度で推移するよう、買い入れを行う方針を維持しています。長期国債の保有残高の年間増加額は約80兆円から下振れする状態が続いていましたが、黒田総裁は6月金融政策決定会合後の会見で、買い入れ額はある程度の幅をもって考えるべきとしています。そのうえで、あくまでも「イールドカーブ・コントロール」で金利をターゲットにして国債の買い入れを進める旨を述べています。

海外長期金利の動向には引き続き留意が必要ですが、国内物価が低迷する環境下において（図表2）、日銀は、現行の金融政策を維持するものとみられます。かかる中、今後の国内金利は横ばい圏での推移が見込まれます。

（2017年7月7日　14時執筆）

図表1　国内10年国債利回り



出所：ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

図表2　消費者物価指数（コアＣＰＩ）

出所：ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成
※データは全国、生鮮食品を除く総合

※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

Asset Management One　アセットマネジメントOne
商 号 等 /　アセットマネジメントOne株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第324号
加入協会/　一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

- **投資信託に係るリスクについて**

  投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

- **投資信託に係る費用について**

  [ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

  ■ **お客さまが直接的に負担する費用**

  購入時手数料：上限3.78%（税込）
  換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合があるため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。
  信託財産留保額：上限0.5%

  ■ **お客さまが信託財産で間接的に負担する費用**

  運用管理費用（信託報酬）：上限　年率2.6824%（税込）

  ※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

  ■ **その他費用・手数料**

  上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。
費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、

  1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
  2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
  3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。